

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	ジャパンベストレスキューシステム株式会社
【英訳名】	Japan Best Rescue System Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 榊原 暢宏
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦一丁目10番20号
【電話番号】	052（212）9900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 若月 光博
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦一丁目10番20号
【電話番号】	052（212）9908
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 若月 光博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	9,186,156	9,023,630	12,010,575
経常利益 (千円)	1,253,305	1,103,632	1,967,891
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,118,182	510,286	1,639,720
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	829,207	585,490	1,240,247
純資産 (千円)	7,693,572	7,310,697	8,104,612
総資産 (千円)	17,599,527	20,146,437	18,761,740
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.46	16.21	51.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	35.13	16.16	51.35
自己資本比率 (%)	42.5	34.7	42.1

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.32	8.08

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社及び関連会社4社により構成されており、駆けつけ事業、会員事業、保険事業、リペア事業及びライフテック事業を主たる事業として行っております。

第1四半期連結会計期間において、各セグメントに係る主な事業内容について、新電力事業を中心とした生活に新たなテクノロジーを追加する商品の企画・販売を行うことを目的とした会社組織の変更に伴い、新たに「ライフテック事業」を追加いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を追加しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内需及び雇用・所得環境の改善などにより緩やかに回復してまいりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大等により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける!」という経営理念に基づき、「ありがとう」と言っていただける、安心・快適なサービスを提供することで、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は9,023,630千円（前年同期比1.8%減）、営業利益は1,048,951千円（前年同期比6.7%減）、経常利益は1,103,632千円（前年同期比11.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は510,286千円（前年同期比54.4%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス3千件、水まわり関連サービス19千件、カギの交換関連サービス24千件及びパソコン関連サービス4千件であります。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より新電力事業を中心とした生活に新たなテクノロジーを追加する商品の企画・販売を行うことを目的とした会社組織の変更に伴い、「ライフテック事業」を報告セグメントに追加しております。当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 駆けつけ事業

自社運営サイトである生活救急車サイトの集客拡大と作業単価の向上が進むものの、他社サイトとタウンページからの集客が減少したことに加え、緊急事態宣言下におけるお客様の作業依頼マインドの低下が重なったことにより、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,086,273千円（前年同期比4.3%減）となり、営業利益は17,346千円（前年同期比84.8%減）となりました。

#### 会員事業

採算が悪化していたdリビングのサービスを終了したことで売上高が減少したものの、安心入居サポート・安心修理サポート・学生生活110番を中心に会員数が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、4,510,623千円（前年同期比8.1%減）となり、営業利益は1,161,297千円（前年同期比5.6%増）となりました。

#### 保険事業

主力の家財保険「新すまいRoom保険」の代理店拡大が奏功し、契約件数が増加したことに加え、スマホ修理保険やスポーツクラブ傷害保険など、損害保険商品の販売も開始されたことにより、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、3,195,829千円（前年同期比10.2%増）となり、営業利益は303,602千円（前年同期比28.6%増）となりました。

#### リペア事業

施工技術を活かした高単価案件の比率が向上し単価の上昇が進むものの、主要な取引である新築物件の引き渡し前のリペア案件が減少したことにより、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、206,230千円（前年同期比23.6%減）となり、営業損失は58,552千円（前年同期は営業損失31,903千円）となりました。

#### ライフテック事業

当社会員向けの新サービスや既存提携先である不動産賃貸業者等を販路とする新商品の創出を推進するとともに、不動産賃貸入居者向けの電力販売を推進したことにより、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、48,790千円（前年同期比282.6%増）となり、営業損失は115,590千円（前年同期は営業損失14,511千円）となりました。

財政状態については、次のとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ786,835千円増加し、10,861,486千円となりました。これは主に、売掛金が115,053千円減少したものの、現金及び預金が835,257千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ502,636千円増加し、8,979,182千円となりました。これは主に、投資有価証券が506,616千円増加したことによるものであります。

(繰延資産)

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ95,225千円増加し、305,768千円となりました。これは主に、保険業法第113条繰延資産が96,306千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ203,598千円増加し、4,629,118千円となりました。これは主に、前受収益が151,970千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ1,975,013千円増加し、8,206,622千円となりました。これは主に、長期借入金が1,463,131千円、長期前受収益が580,315千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ793,914千円減少し、7,310,697千円となりました。これは主に、自己株式が864,895千円増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	34,688,000	34,688,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない、当 社における標準 となる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	34,688,000	34,688,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	34,688,000	-	780,363	-	823,485

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,768,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,909,700	309,097	-
単元未満株式(注)	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	34,688,000	-	-
総株主の議決権	-	309,097	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	名古屋市中区錦一丁目10番20号	3,768,300	-	3,768,300	10.86
計	-	3,768,300	-	3,768,300	10.86

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,271,395	9,106,653
売掛金	778,997	663,943
商品	69,639	65,807
貯蔵品	14,354	10,289
その他	944,194	1,030,613
貸倒引当金	3,929	15,819
流動資産合計	10,074,651	10,861,486
固定資産		
有形固定資産	162,668	179,381
無形固定資産		
のれん	94,282	62,500
その他	330,194	380,612
無形固定資産合計	424,477	443,112
投資その他の資産		
投資有価証券	6,083,951	6,590,567
その他	1,922,196	1,917,140
貸倒引当金	116,747	151,019
投資その他の資産合計	7,889,400	8,356,688
固定資産合計	8,476,546	8,979,182
繰延資産	210,543	305,768
資産合計	18,761,740	20,146,437
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	338,711	339,091
短期借入金	300,000	-
未払法人税等	212,863	166,958
賞与引当金	55,774	40,295
会員引当金	129,571	113,475
支払備金	52,447	45,480
責任準備金	719,388	700,027
前受収益	1,824,627	1,976,598
その他	792,134	1,247,191
流動負債合計	4,425,519	4,629,118
固定負債		
社債	1,185,000	1,080,000
長期借入金	-	1,463,131
資産除去債務	58,841	62,563
長期前受収益	4,885,490	5,465,805
その他	102,277	135,122
固定負債合計	6,231,608	8,206,622
負債合計	10,657,128	12,835,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	780,363	780,363
資本剰余金	4,458,135	4,367,861
利益剰余金	3,353,827	3,360,919
自己株式	830,553	1,695,449
株主資本合計	7,761,772	6,813,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,239	183,713
その他の包括利益累計額合計	135,239	183,713
新株予約権	15,662	2,930
非支配株主持分	191,937	310,359
純資産合計	8,104,612	7,310,697
負債純資産合計	18,761,740	20,146,437

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上高	9,186,156	9,023,630
売上原価	4,922,039	4,776,025
売上総利益	4,264,117	4,247,605
販売費及び一般管理費	3,139,765	3,198,654
営業利益	1,124,351	1,048,951
営業外収益		
受取利息	158	1,288
受取配当金	25,740	62,383
投資有価証券売却益	143,322	20,338
受取手数料	4,320	3,871
その他	7,521	18,985
営業外収益合計	181,063	106,867
営業外費用		
支払利息	1,092	5,928
保険業法第113条繰延資産償却費	-	13,189
投資有価証券売却損	4,290	2,946
投資事業組合運用損	5,365	4,151
リース解約損	-	1,233
貸倒引当金繰入額	-	1,058
支払手数料	35,273	12,926
その他	6,088	10,752
営業外費用合計	52,110	52,186
経常利益	1,253,305	1,103,632
特別利益		
固定資産売却益	18	-
資産除去債務戻入益	4,614	-
特別利益合計	4,633	-
特別損失		
固定資産除却損	961	1,263
投資有価証券評価損	94,835	100,064
貸倒引当金繰入額	-	45,400
その他	4,906	9,748
特別損失合計	100,703	156,477
税金等調整前四半期純利益	1,157,234	947,154
法人税、住民税及び事業税	300,331	241,443
法人税等調整額	261,244	168,694
法人税等合計	39,086	410,138
四半期純利益	1,118,148	537,016
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	33	26,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,118,182	510,286

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,118,148	537,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288,940	48,473
その他の包括利益合計	288,940	48,473
四半期包括利益	829,207	585,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829,241	558,760
非支配株主に係る四半期包括利益	33	26,730

## 【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大は続いており、経済にも大きな影響を与えておりますが、政府による緊急事態宣言の全面解除を受けて、経済活動が再開されております。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、当社グループの事業活動においても、駆けつけ事業及びリペア事業では作業依頼が減少するなど影響が出ておりますが、主力である会員事業及び保険事業では、その影響は限定的であり、全社的な影響は軽微であります。今後、連結会計年度末に向けての新型コロナウイルス感染症の影響も軽微であると仮定して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	87,380千円	107,253千円
のれんの償却額	41,239	31,782

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	218,992	7	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金
2019年5月10日 取締役会	普通株式	219,972	7	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第6回新株予約権の権利行使による自己株式の処分を行いました。これを主な原因として、資本剰余金が830,385千円増加し、自己株式が215,623千円減少しており、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は4,458,135千円、自己株式は830,553千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月26日 定時株主総会	普通株式	255,837	8	2019年9月30日	2019年12月27日	利益剰余金
2020年5月8日 取締役会	普通株式	247,357	8	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年2月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,060,000株の取得を行いました。これを主な原因として、当第3四半期連結累計期間において自己株式が864,895千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は1,695,449千円となっております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆けつけ	会 員	保 険	リ ペ ア	ラ イ フ テ ッ ク	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,134,611	4,906,929	2,861,840	270,023	12,753	9,186,156	-	9,186,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,821	37,537	-	-	39,358	39,358	-
計	1,134,611	4,908,750	2,899,377	270,023	12,753	9,225,514	39,358	9,186,156
セグメント利益 又は損失( )	114,090	1,100,103	236,033	31,903	14,511	1,403,813	279,461	1,124,351

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 279,461千円には、セグメント間取引消去3,155千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 282,617千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆けつけ	会 員	保 険	リ ペ ア	ラ イ フ テ ッ ク	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,086,273	4,508,409	3,173,927	206,230	48,790	9,023,630	-	9,023,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,214	21,902	-	-	24,116	24,116	-
計	1,086,273	4,510,623	3,195,829	206,230	48,790	9,047,746	24,116	9,023,630
セグメント利益 又は損失( )	17,346	1,161,297	303,602	58,552	115,590	1,308,103	259,152	1,048,951

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 259,152千円には、セグメント間取引消去583千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 259,736千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、新電力事業を中心とした生活に新たなテクノロジーを追加する商品の企画・販売を行うことを目的とした会社組織の変更に伴い、「ライフテック事業」を報告セグメントに追加しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	35円46銭	16円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,118,182	510,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,118,182	510,286
普通株式の期中平均株式数(株)	31,535,077	31,483,211
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	35円13銭	16円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	292,392	91,703
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2018年9月18日開催の取締役会決議による第6回新株予約権及び第7回新株予約権 第6回新株予約権の数 14,034個 (普通株式 1,403,400株) 第7回新株予約権の数 15,835個 (普通株式 1,583,500株)	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (配当)

2020年5月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 配当金の総額.....247,357千円

(2) 1株当たりの金額.....8円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年6月9日

(注) 2020年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

### (重要な訴訟事件等)

当社は、当社の子会社であった株式会社バイノスに対し、金銭消費貸借契約に基づき金銭の貸付を行っていましたが、同社が2016年1月19日に福島地方裁判所郡山支部より破産手続開始決定を受けたことから、その連帯保証人である同社の元代表取締役湯川恭啓氏を被告として、保証債務の履行を求める民事訴訟を、名古屋地方裁判所に提起し、提出日現在係争中であります。

また、同社が破産手続開始決定を受けた結果、同社株式が無価値になり損害を被ったとして、当社は、湯川恭啓氏より110,000千円の損害賠償を求める民事訴訟を2019年7月11日に名古屋地方裁判所に提起され、提出日現在係争中であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

取締役会 御中

普賢監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 功一 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 嶋田 両児 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。